

第1部 アンケート調査

I 調査概要

1 調査の目的

本調査は、2007（平成19）年9月に発足した第3期の子どもの権利委員会が、市長から諮問された「子どもの相談及び救済」についての調査・審議の基礎となる資料を得ること及び川崎市における子どもの権利保障に関する実態を把握することを目的とする。

2 調査の設計

本調査の設計は以下のとおりである。

- (1) 調査地域 川崎市内
- (2) 調査対象 子ども調査……市内に居住する満11歳から満17歳までの男女個人
おとな一般調査……市内に居住する満18歳以上の男女個人
市立施設等の職員調査…市立施設等の職員の男女個人
- (3) 標本数 6,982人
子ども調査……4,500人（11・12歳、13～15歳、16・17歳それぞれ1,500人ずつ）
おとな一般調査……1,500人
市立施設等の職員調査……982人
- (4) 抽出方法 住民基本台帳及び外国人登録原票からの無作為抽出法
※市立施設等の職員は、抽出した施設（学校など）の職員
- (5) 調査方法 郵送調査（はがき督促を1回）
- (6) 調査期間 2008（平成20）年3月

3 回収結果

本調査の回収結果は次のとおりである。

- (1) 有効回答数

（数字は左が回収数、カッコ内が送付数である。）

子ども調査……………	1,847票	(4,500票)
11・12歳	760票	(1,500票)
13～15歳	618票	(1,500票)
16・17歳	466票	(1,500票)
年齢不明	3票	
おとな一般調査……………	628票	(1,500票)
市立施設等の職員調査……………	512票	(982票)
総計……………	2,987票	(6,982票)

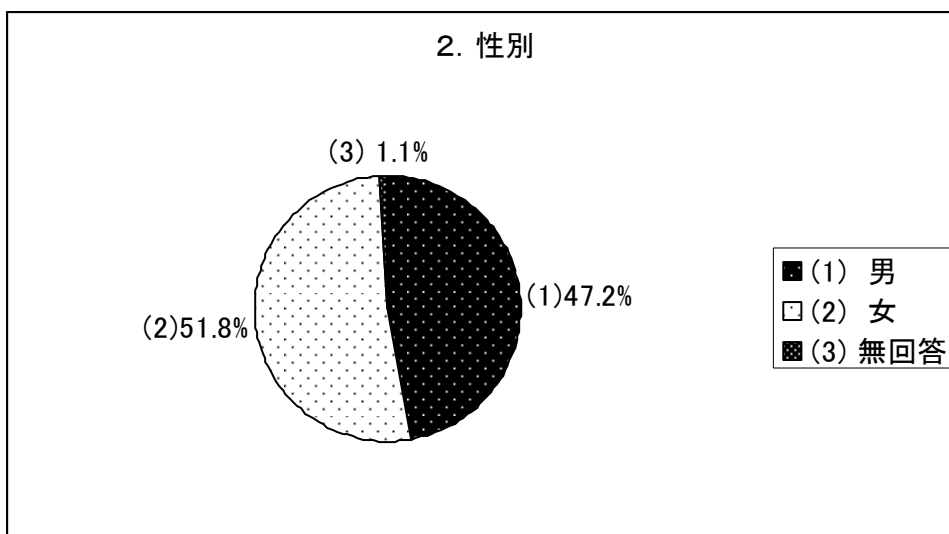
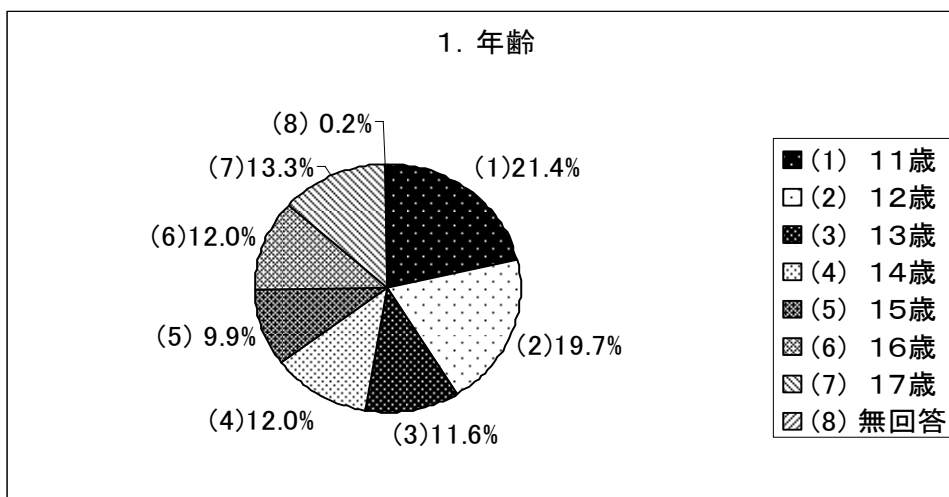
(2) 有効回収率

(数字は左が今回(2008(平成20)年調査)回収率、カッコ内が前回(2005(平成17)年調査)回収率である。)

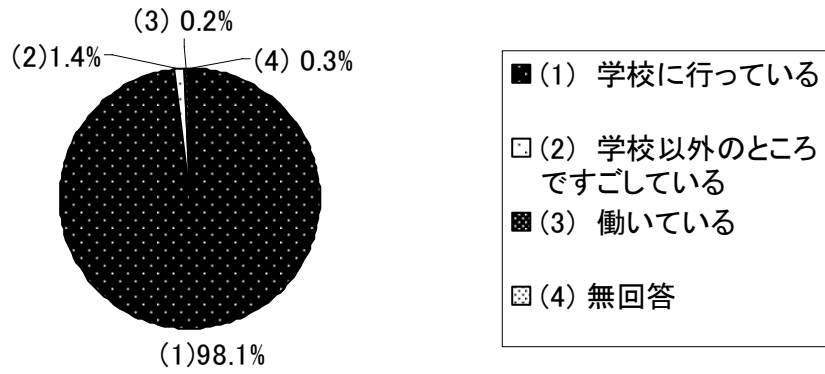
子ども調査	41.0%	(38.0%)
11・12歳	50.7%	(43.8%)
13～15歳	41.2%	(39.7%)
16・17歳	31.1%	(29.5%)
おとな一般調査	41.9%	(38.1%)
市立施設等の職員調査	52.1%	(51.4%)
総計	42.8%	(40.1%)

4 回答者(サンプル)の属性

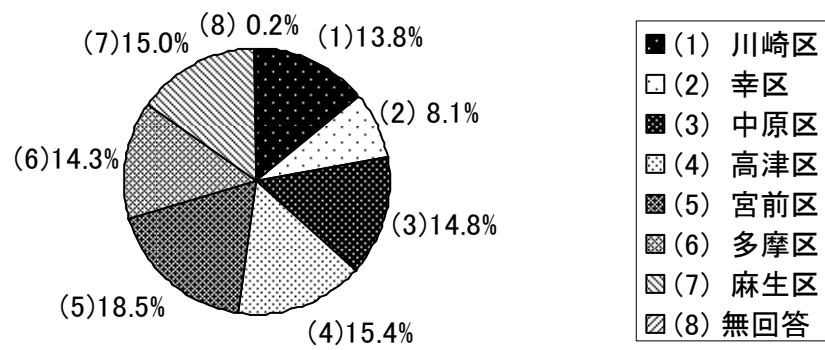
(1) 子ども 回答数1,847票(発送数4,500票、回収率41.0%)



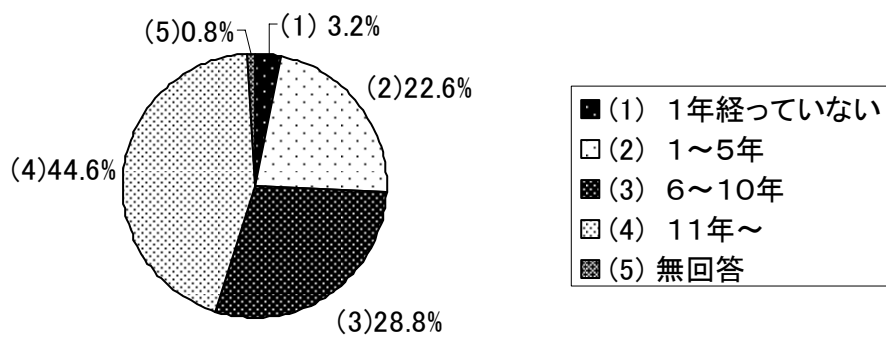
3. 平日の行動



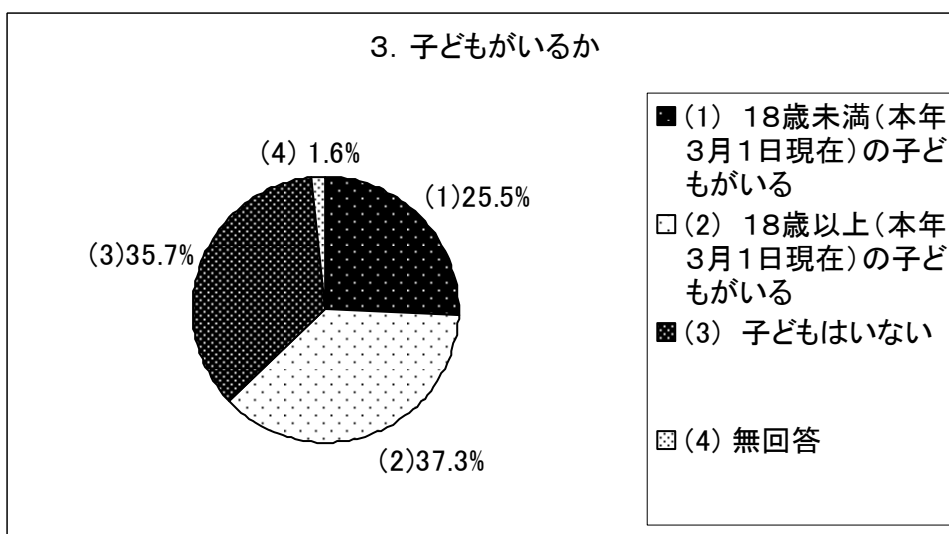
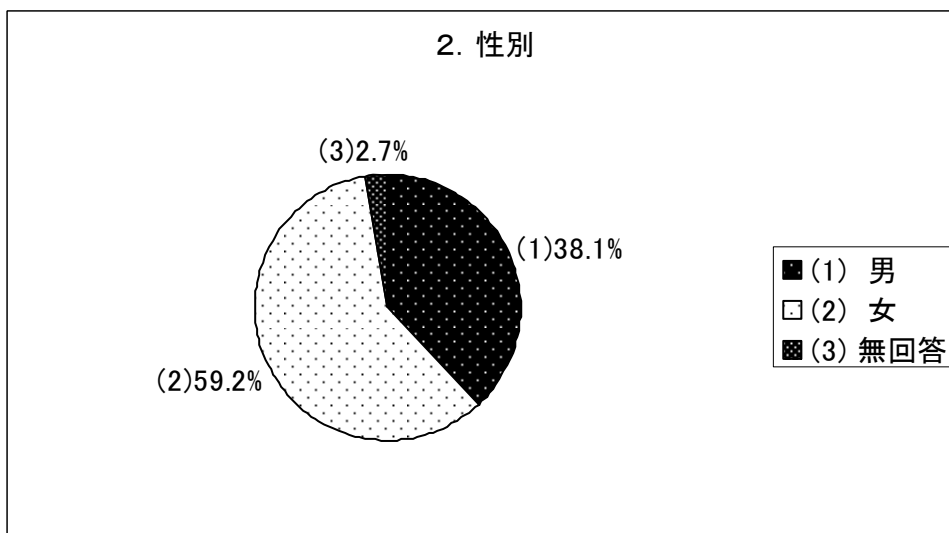
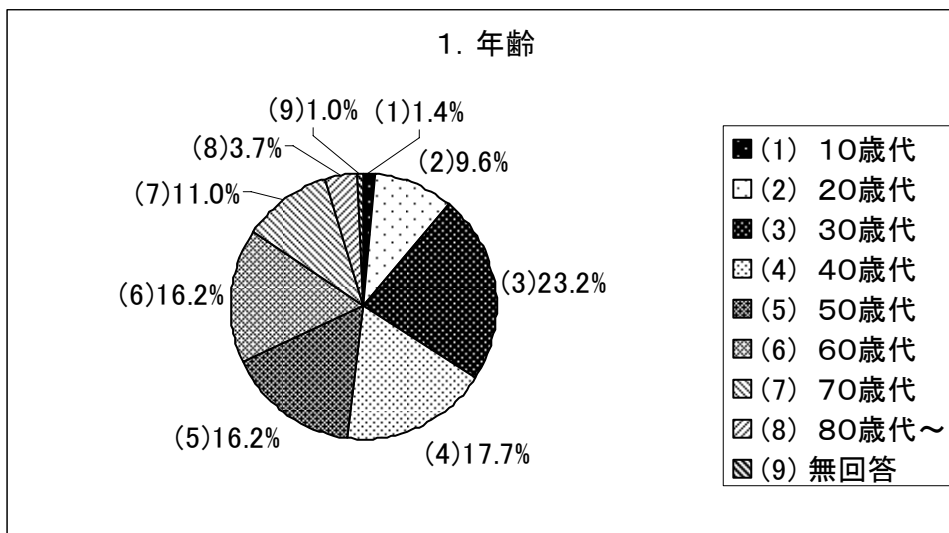
4. 住んでいる区



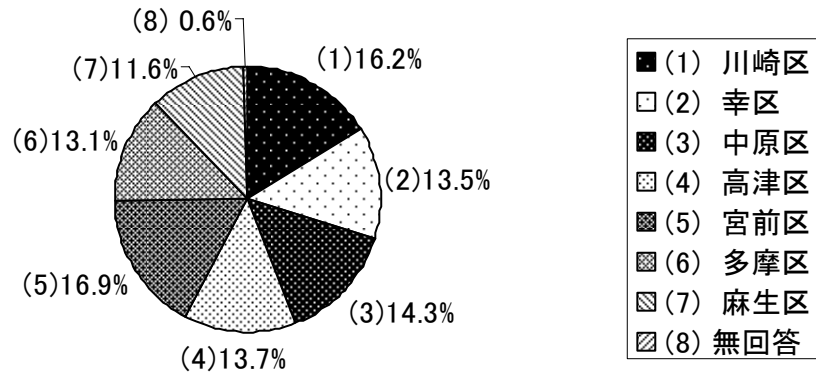
5. 住んでいる期間



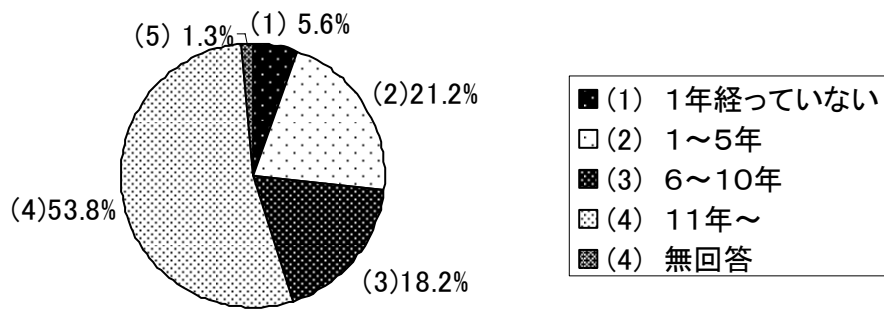
(2) おとな一般 628票 (発送数1,500票 回収率41.9%)



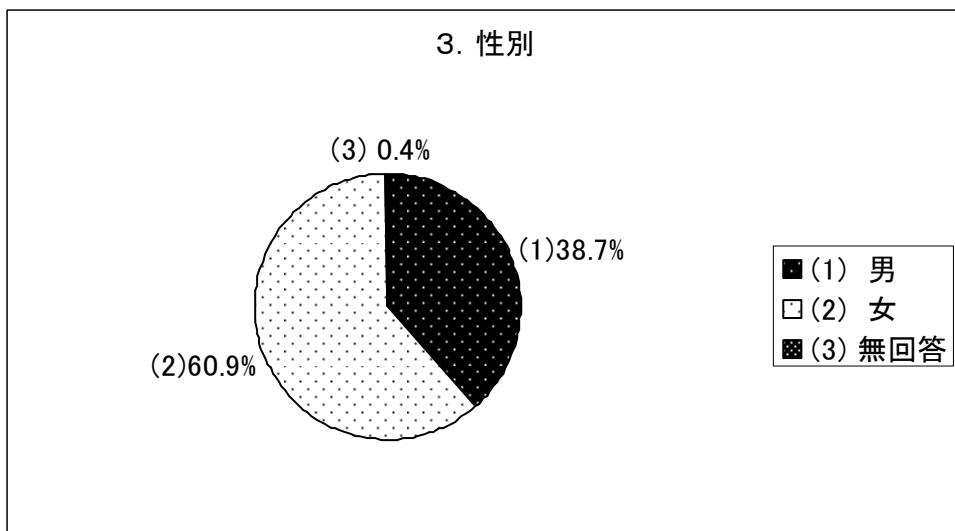
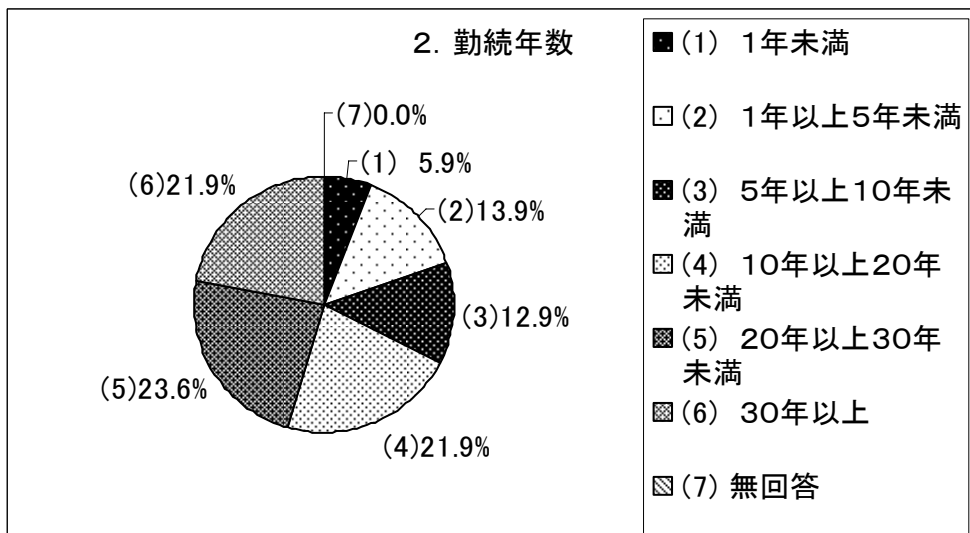
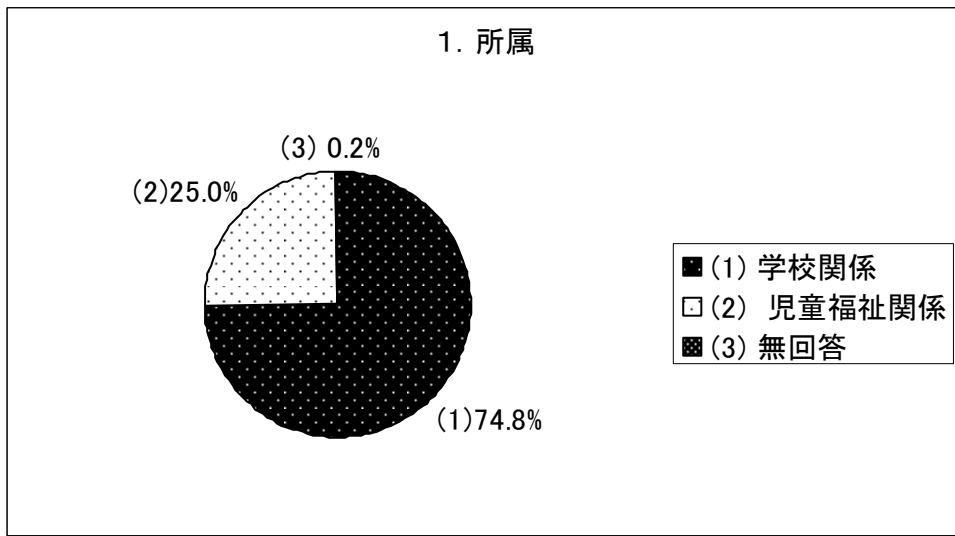
4. 住んでいる区



5. 住んでいる期間



(3) 職員 512票 (發送数982票 回収率52.1%)



注

- (1) 以下の文中において、特に断りなく「権利条例」、「条例」と記載している箇所は「川崎市子どもの権利に関する条例」をいう。
- (2) 子どもの有無は、調査の時点で18歳未満または18歳以上の子どもが「いるか」、「いないか」を意味している。
- (3) 第1部のⅢの自己肯定感の分析は因子分析法を用いた。なお、因子分析法を行った結果、自己肯定感の高い子ども230人、低い子ども264人、平均的な子ども1,353人、自己肯定感の高いおとな71人、低いおとな65人、平均的なおとな492人、自己肯定感の高い職員71人、低い職員81人、平均的な職員360人となった。Ⅳの自由記述の分析はKJ法を用いた。